

用語解説

用語	解説	頁
ICT	ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術の総称。これまでは、IT (Information Technology) という言葉が一般に用いられていたが、ITに「コミュニケーション」を加えたICTの方が国際的には定着している。	17、21、44、46、94、95、97
アウトソーシング	地方自治体の業務を外部委託し、民間のノウハウを活用して、町民サービスの向上、自治体業務の効率化、地域の企業・市民活動の活性化を図る取組。	33
アクティブシニア	「団塊の世代」を中心とする経験豊富で活動的なシニア世代のこと。	78
ウェザースフィールド町	アメリカ合衆国コネチカット州中心部に位置する人口約2万5千人の町で州都ハートフォード市のベッドタウン。平成9年に本町と姉妹都市締結。	56
SNS	SNS (Social Network Service) : インターネットを通じて人と人とのつながりを促進し、コミュニティの形成を支援するサービス。	17、35、95
ESCO事業	省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客の利益と地球環境の保全に貢献するビジネス。省エネルギー効果の保証等により顧客の省エネルギー効果（メリット）の一部を報酬として受け取る。	119
NPO	NPO (Non Profit Organization) : 非営利組織。各地域のニーズや社会問題を解決しようと活動する営利を目的としない団体。	20、26、27、31、109
エンパワーメント	力をつけること。政策・方針決定の場に参画できる能力などを身につけること。また、それによって個人が力を持った存在になること。	63
オアシス運動	(オ)おはようございます、(ア)ありがとうございます、(シ)失礼します、(ス)すみません、という基本的な挨拶をまず身につけるといいう取組。	49
温室効果ガス	地球に温室効果をもたらすガス。二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど。	119
間伐	育成する樹木の一部を間引きし、残存木の成長を促進する作業。	68、69
教育ファーム	家畜や農作物の飼育・栽培過程を見たり体験したりして、農業や自然・環境問題・生命・労働などを学ぶことができる農場・農園・圃場・牧場のこと。	67
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、町税など経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表す、財政構造の弾力性を測る指標。この比率が高くなるほど、投資的経費などに充当する財源の余裕が少なくなると言える。	7、38
軽スポーツ	他のスポーツに比べて比較的負荷のかからないスポーツのこと。	18、53
健康寿命	一生のうち、認知症や寝たきりにならず元気な過ごせる期間。	18、104、105
健全化判断比率	地方自治体の財政状況の悪化を早期に把握し、財政を健全化させることを目的として、平成19年度決算から算定と公表が義務づけられた。(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの比率の総称)	38、39、124
コーディネーター	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げる役目。	45

用語	解説	頁
コミュニティビジネス	地域資源を活かしながら、地域課題の解決に「ビジネス」の手法で取り組むもの。地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。	16、79
コミュニティバス	一定の地域内を、その地域の交通需要に合わせて運行するバス。小型バスで住宅地の内部まで入ったり、公共施設を結ぶなど、通常の路線バスではカバーしにくいきめ細かい需要に対応するためのもの。	17、92、93
コンパクトシティ	都市計画や街づくりの理念、あり方を示す概念。住宅、職場、店舗、病院など、生活に必要な機能を中心部に集めることで、快適に暮らせる街のこと。	72
後発医薬品	医師の処方が必要とする医療用医薬品のうち、新薬（先発医薬品）の特許が切れた後、開発メーカーとは別のメーカーが製造販売する医薬品。ジェネリック医薬品ともいう。	115、126
交通結節点	異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設。移動の一連の動きの中のひとつの重要な要素であり、「つなぐ空間」と「たまる空間」としての役割を有する。	93
高度処理	通常の下水处理よりも、水の汚れの原因となる有機物や富栄養化の原因となる窒素やリン等を取り除く処理。	89
高等技術専門校	各都道府県が職業能力開発促進法に基づいて設置している就職・再就職のための職業訓練を目的とした教育機関。	27、51
国民保護計画	国民保護法に基づき、外国から武力攻撃を受けた場合の国民の避難、救援、必要な物資の備蓄などについて各自自治体で作る計画のこと。	97
子ども110番	登下校中の子どもたちを地域の大人たちで見守り、犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐという地域全体で子どもたちを守る取組。	100、101、126
子育てサロン	地方自治体の公民館などで開かれているもので、小さな子どもをもつ親が気軽に集まることのできる場所。子どもが小学校に上がり、時間の余裕ができた母親や、子育ての終わった先輩母親などの地域住民が協力するのが特徴となっている。	109
合計特殊出生率	15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。	7、14、108
3R	リデュース (Reduce 廃棄物の発生抑制)、リユース (Reuse 再使用)、リサイクル (Recycle 再生利用、再資源化) の頭文字をとった言葉。環境にできるだけ負荷をかけない循環型社会を形成するための重要な標語であり、考え方である。資源の有効利用、環境保全の施策の基本となっている。	122、123
財政力指数	財政力の強弱を示すものであり、一般財源必要額に対して町税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど裕福な団体であり、1以上の地方公共団体は普通交付税が交付されない。	7、38

用語	解説	頁
CCRC	CCRC (Continuing Care Retirement Community) : 都市部の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体。	83
シティプロモーション	都市の活性化促進のために、宣伝材料となる資源や魅力を確認し、それらを効果的に宣伝・広報するとともに、都市をPRすること。	16、76、77、125
姉妹都市	親善や文化交流を目的として特別の関係を結んだ都市。	56、57
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度かを表す指標。	38、39、124
集落営農組織	集落単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。任意の組織のほか、各農家の利益増進が目的の「農事組合法人」、完全に営利目的の「株式会社」などの形態がある。	67
将来負担比率	一般会計が将来的に負担する借金の総額が、一年間の収入に対してどの程度かを表す指標。	38、39、124
食育	子どもたちや消費者が、自分の食について自ら学び、考え、実践できるようになることを支援すること。	18、45、104、105
森林施業	目的とする森林を育成するために行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為を実施すること。	68
事務事業評価	主に町民に対し、どのように成果をあげたのかという民間的経営の視点から行政が行う事務事業を評価し、その評価結果を行政経営に反映させ、町民の満足度を最大限に高めるための手法。	32、33、39
自主防災組織	自治会などを単位として、町民が自主的に連帯し、防災活動を行う組織。	30、96、97、126
実質公債費比率	一般会計が負担する一年間の借金の返済額が、一年間の収入に対してどの程度かを表す指標。	38、39、124
実質赤字比率及び連結実質赤字比率	一般会計の赤字額及び全会計の赤字額が一年間の収入に対してどの程度かを示す指標。	38、39、124
情報セキュリティ	災害による情報の消失、情報通信機能の停止、情報の盗難・紛失、第三者によるコンピュータへの侵入、コンピュータウイルス等の脅威から大切な情報を守ること。	95
情報リテラシー	情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱ううえで必要となる基本的な知識や能力のこと。	94、95
水源のかん養	森林の土壌がスポンジのような性質を持つために有する貯水や治水・ろ過などの機能のこと。	68、69
生活習慣病	不適切な食事・喫煙・飲酒などの生活習慣が原因と考えられる病気。従来成人病と呼ばれてきた脳卒中・心臓病・がん・糖尿病などに高脂血症・歯周病などを加えたもの。平成8年、当時の厚生省がこの呼称を導入した。	104、105、114、115

用語	解説	頁
全国瞬時警報システム	津波警報、緊急地震速報や弾道ミサイル攻撃情報等といった時間的余裕のない事態が発生した場合に、市町村の防災行政無線を自動起動し、住民の方に緊急情報を瞬時に伝達するシステム。	97
総合型地域スポーツクラブ	町民が主体的に運営する地域密着型のスポーツクラブ。誰もが、いつでも、どこでも各自のニーズに応じて多様なスポーツ活動を行うことができる。	52
多面的機能支払	農業・農村には、洪水や土砂崩れの防止、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、それらを保全管理・資源向上を図るための取組。	67
地縁団体	町または字の区域、その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体で、いわゆる自治会・町内会等がこれにあたる。	28
地区コミュニティ	町民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された集まりで、住みよいまちづくりを進めるための重要な基盤となるもの。	26、28、29、48、100、101、124
地産地消	地域で生産された食材をその地域で消費すること。	67
中山間地域等直接支払	農業の生産条件が不利な地域（中山間地域）における農業生産活動を継続するため、行政による支援を行う制度。	67
電子自治体	「電子的な総合窓口」を開設し、町民の利便性の向上、行政の効率化、透明性の向上を目的として、インターネット等の情報通信技術を活用した行政運営を図ろうとする取組。	94、95
特定健康診査	平成20年度から医療保険者単位で実施されている内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。	18、105、126
特定保健指導	特定健康診査で、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者または予備群と判定された方に対して行う保健指導。	105、126
特別支援教育	これまで特殊教育の対象でなかったLD(学習障害)、ADHD(多動性障害)、高機能自閉症等を含むすべての障がいのある児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な対応と必要な支援を行うもの。	21、44、45
ニュースポーツ	誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽に自由に楽しめるスポーツのこと。	18、53
二次医療 三次医療	二次医療：手術・入院を必要とする重症の患者に提供する医療。 三次医療：多臓器不全・多発外傷・脳卒中・心筋梗塞等の重篤な患者に提供する高度な医療。	106
認定農業者	意欲的に農業に取り組むために、自ら農業経営改善計画を作成して市町村の認定を受ける農業者。認定により、国の支援策を重点的に受けることができる。	67
ノーマライゼーション	障がいのある人も無い人も同じように社会の一員として社会活動に参加し、自立して生活することができる社会を目指すこと。	112、113、126
農地中間管理機構	高齢化や後継者不足などで耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、認定農業者や集落営農組織などの担い手に貸し付ける公的機関。都道府県にひとつずつ設置され、農地の集約化や耕作放棄地の解消を推進する。	67

用語	解説	頁
バリアフリー	障がいのある人が生活するうえで妨げとなっている障壁（バリア）を取り除いて住みやすい生活環境をつくること。段差などの物理的障壁のほか社会的・制度的・心理的障壁の除去をいう。	46、93
パーク・アンド・ライド	最寄りの駅や停留所、目的地の手前まで自家用車で行って駐車し、そこから鉄道やバスに乗り継ぐ移動方法。交通渋滞対策及び環境汚染対策の一環として推進されている。	93
PFI	PFI (Private Finance Initiative) : 社会資本整備などにおいて設計・建設・維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの供給を民間主導型で行う仕組み。	33
PDCA	計画を立て (Plan)、実行し (Do)、その結果を評価 (Check)し、改善する (Action)という一連のプロセスのこと。PDCAサイクルの最大の特徴は一連のプロセスを次の計画に反映させることにある。	13、32、33
PPP	PPP (Public Private Partnership) : 官 (Public) と民 (Private) が連携し、様々なプロジェクトを効率よく実現していく仕組み。官から民への考え方に加え、行政・企業・住民間の「役割と責任のパートナーシップの再構築」という観点がある。	32、33
ファミリーサポート	子育てを手伝いたい人（協力会員）と手伝ってほしい人（利用会員）が、地域での子育てを支援し合う有償のサービス。 ファミリーサポートセンター：市町村が設立・運営する育児の相互援助活動を行う会員組織。子育ての手助けをしてほしい人と手助けをしたい人がともに会員となり、お互いに助け合っていく会員制の組織。育児や介護の世話や、送迎などのサービスを行う。	109、126
ファミリープログラム	参加者同士が、あるテーマについてコミュニケーションを交わすことによってお互いに学び合う参加型の学習プログラム。	20、43、49、124
ふれあい農園	本町に6か所設置している市民農園。市民農園とは、都市住民がレクリエーション目的で小面積の農地を利用して野菜や花を栽培する農園。	67
放課後児童クラブ	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校の休業日に児童館や保育所、学校の余裕教室などを利用して、遊びや生活の場を与えて適切な指導を行い、健全な育成を図るもの。	21、109、126
マイナンバー制度	町民一人ひとりに12桁の個人番号を付番し、行政の手続きの簡素化や効率化、給付金などの不正受給の防止を図る制度。	37
マッチング	両者を結びつけること。種類の異なったものを組み合わせること。	27
Uターン	Uターン、Iターンの総称。Uターンとは、出身地から地域外へ進学や就職のため都会に出た後、出身地に戻ること。Iターンとは出身地にかかわらず、住みたい地域を選択し移り住むこと。	66、67
ユニバーサルデザイン	年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、当初からできるだけ多くの人が利用できるように製品・建物・空間をデザインすること。	82、84

用語	解説	頁
レセプト	診断報酬明細書。医療機関が保険診療に要した費用を保険者に請求するための請求明細書。	115
6次産業化	農林水産業・農山漁村と2次産業・3次産業を融合・連携させることにより、農林水産業・農山漁村の有する農林水産物をはじめとする「資源」を食品産業をはじめとする様々な産業と連携して利活用し、新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業を創出する取組。	16、66、67、70、71
ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること。	62、63、109
ワークショップ	地域の様々な立場の人々が参加し、コミュニティの諸課題を協力して解決したり、各種の共同作業を通じて計画づくりなどを進めていく手法。	27